

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第65期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 中外炉工業株式会社

【英訳名】 Chugai Ro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤嘉彦

【本店の所在の場所】 大阪府中央区平野町3丁目6番1号
(あいおい損保御堂筋ビル)

【電話番号】 大阪06(6221)1251

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務総合部長 西本雄二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋2丁目12番7号(住友東新橋ビル2号館)

【電話番号】 東京03(3578)4741

【事務連絡者氏名】 東京支社長代行 皆川真一

【縦覧に供する場所】 中外炉工業株式会社東京支社
(東京都港区東新橋2丁目12番7号
(住友東新橋ビル2号館))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	13,553	17,479	20,716	36,891	42,329
経常損益 (百万円)	199	879	1,677	1,709	3,155
中間(当期)純損益 (百万円)	204	600	887	2,187	1,717
純資産額 (百万円)	13,662	18,460	20,240	16,704	20,925
総資産額 (百万円)	32,895	42,614	46,788	39,763	47,641
1株当たり純資産額 (円)	144.47	195.41	214.40	176.74	221.58
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	2.17	6.35	9.40	23.13	18.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.5	43.3	43.1	42.0	43.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	667	2,168	612	394	350
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	55	507	264	1,488	893
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	435	291	656	568	737
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,431	3,467	3,659	5,787	3,883
従業員数 (人)	538	592	608	529	584
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	12,658	16,568	19,878	34,877	40,051
経常損益 (百万円)	174	869	1,529	1,649	3,125
中間(当期)純損益 (百万円)	178	601	803	2,147	1,703
資本金 (百万円)	6,176	6,176	6,176	6,176	6,176
発行済株式総数 (千株)	94,830	94,830	94,830	94,830	94,830
純資産額 (百万円)	13,489	18,212	19,796	16,482	20,631
総資産額 (百万円)	32,010	41,554	45,213	38,918	46,380
1株当たり純資産額 (円)	142.64	192.79	209.70	174.39	218.47
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	1.89	6.36	8.51	22.72	18.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				4.00	7.00
自己資本比率 (%)	42.1	43.8	43.8	42.4	44.5
従業員数 (人)	434	433	427	426	427

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期の1株当たり配当額7.00円は、創立60周年記念配当2.00円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー分野	376
情報・通信分野	96
環境保全分野	91
全社(共通)	45
合計	608

(注) 従業員数は就業人員であり、連結会社以外への出向者(10名)は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	427
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者(40名)は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

あります。労使関係は相互信頼を基調として安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、需給ギャップの縮小に伴う設備投資の増加が、中堅・中小企業まで波及、企業収益が改善しました。また、雇用環境の改善を受けて個人消費が堅調に推移し、日銀のゼロ金利政策が解除されるなど、国内民間需要に支えられて景気回復が持続いたしました。

一方、海外経済につきましては、米国では景気減速が懸念されたものの、設備投資の増加が続くなど基調は底堅く、また欧州、アジアでは引続き堅調に推移しました。

当社関連の市場におきましては、自動車・造船・機械向けの高級鋼材販売が好調な鉄鋼業界では、国内粗鋼生産量が過去3番目の高水準となるなか、活発な設備投資が行われました。また、グローバルな生産体制構築を図っている自動車業界でも引続き高水準の設備投資が見られました。さらに、薄型テレビを中心としたデジタル家電分野では、マーケットの急拡大に対応するため大型の設備投資が相次いで実施されるなど活況を呈しました。

このような経営環境のもと、「エネルギー分野」では、鉄鋼業界向けプロセス設備や自動車関連業界向け各種熱処理設備の販売に鋭意注力すると同時に、収益性をさらに高めるべく効率的な事業運営を推し進めました。また、「情報・通信分野」においては、伸張著しいプラズマ・液晶テレビ関連業界向けに最新鋭・高性能のディスプレイパネル製造設備の販売活動を積極的に展開いたしました。「環境保全分野」では、官公庁向けの市場が縮小をたどるなか、今年4月からの大気汚染防止法の規制強化等に伴い、需要が拡大している民間向け環境設備の販売を推進するとともに、新エネルギー源のひとつとして脚光を浴び、中長期的に成長の見込めるバイオマスガス化発電システムの開発および販売に全力を挙げて取り組みました。

その結果、鉄鋼向けステンレス鋼板製造設備、自動車・機械向け熱処理設備、電機向けPDP製造設備、液晶用フィルム生産ライン、民間向け環境保全設備など多数の成約を得て、受注高は33,222百万円（前年同期比120.9%）を確保することができました。

売上面では、鉄鋼向け高性能工業炉、亜鉛めっき鋼板製造設備、自動車・機械向け連続ガス浸炭設備、電機向けPDP製造設備、液晶用フィルム生産ライン、民間企業向け蓄熱脱臭装置などを納入し、売上高は20,716百万円（前年同期比118.5%）を計上いたしました。この結果、受注残高は前連結会計年度末比12,506百万円増加の39,471百万円となりました。

利益面におきましては、増収効果および継続的に鋭意推進している原価・経費の低減活動により、営業利益1,625百万円（前年同期比205.2%）、経常利益1,677百万円（前年同期比190.7%）と大幅な増益となりました。中間純利益につきましては、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額を特別損失に計上したため、887百万円（前年同期比147.9%）となりました。

各分野別の概況は次のとおりであります。

（エネルギー分野）

受注面では中国向けステンレス鋼板製造設備などの大型設備を始め、自動車・工作機械・産業機械等向けベアリング需要の増勢に対応するための各種熱処理設備、半導体・太陽電池の増産に関連したカーボン部材熱処理設備などの成約を得ましたが、前年同期に比べ大型案件が減少したため受注高は13,330百万円（前年同期比75.5%）に留まりました。

売上面では、高性能工業炉技術を盛り込んだ加熱炉や垂鉛めっき鋼板製造設備、ステンレス鋼板製造設備に加え、自動車部品およびベアリング熱処理設備などを多数納入し、売上高は13,346百万円（前年同期比119.7%）と増加いたしました。

（情報・通信分野）

受注面では、プラズマテレビ増産に対応したPDP大型ガラス基板用テーブルコータや真空成膜装置、連続封着・排気装置を始め、液晶用フィルム製造ラインや精密塗工装置（FL0LIA2000コータシステム）などの成約を得て、受注高は15,989百万円（前年同期比228.7%）と大幅に増加いたしました。

売上面では、PDP量産用ガラス基板熱処理炉やテーブルコータ、連続封着・排気装置に加え、液晶用フィルム製造ラインなどを納入し、売上高は5,399百万円（前年同期比112.1%）となりました。

（環境保全分野）

受注面では、大気汚染防止法が4月に改正され、その原因物質となるVOC（揮発性有機化合物）の排出規制強化に伴い、需要が拡大している液晶部材関連の化学や自動車などの民間企業向けに省エネルギー型蓄熱脱臭装置を、また地方自治体向けにバイオマスガス化発電設備の1号機などの成約を得て、受注高は3,902百万円（前年同期比138.6%）と増加いたしました。

売上面では、化学向け省エネルギー型蓄熱脱臭装置や地方自治体向け下水汚泥焼却関連設備などを納入し、売上高は1,971百万円（前年同期比130.1%）となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の計上などによる資金の増加はありましたが、法人税等の支払や仕入債務の減少などによる資金の流出により、前連結会計年度末に比べ223百万円減少し、当中間連結会計期間末には3,659百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益の計上1,304百万円等による資金の増加はありましたが、法人税等の支払1,090百万円、仕入債務の減少890百万円等による資金の減少により、当中間連結会計期間の営業活動により使用した資金は612百万円（前中間連結会計期間は2,168百万円の使用）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出255百万円等により、当中間連結会計期間の投資活動で使用した資金は264百万円（前中間連結会計期間は507百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払656百万円はありましたが、短期借入金の純増加1,300百万円等により、当中間連結会計期間の財務活動により得られた資金は656百万円（前年同期比365百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー分野	13,346	119.7
情報・通信分野	5,399	112.1
環境保全分野	1,971	130.1
合計	20,716	118.5

- (注) 1 金額は売上高により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー分野	13,330	75.5	19,295	88.0
情報・通信分野	15,989	228.7	14,711	211.7
環境保全分野	3,902	138.6	5,464	142.4
合計	33,222	120.9	39,471	120.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー分野	13,346	119.7
情報・通信分野	5,399	112.1
環境保全分野	1,971	130.1
合計	20,716	118.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友金属工業(株)			2,100	10.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、熟技術を核として、顧客が期待する製品を提供し、社会に貢献するとの企業理念のもと、エネルギー分野、情報・通信分野、環境保全分野の3分野における成長分野に焦点をあてて、鋭意、研究開発を行っております。

現在、研究開発は、当社の開発センターと各事業部門の研究開発部署により推進されております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は302百万円であります。なお、研究開発は、各事業部門が共同で行っており、事業部門別に把握することが困難であるため、総額のみ記載しております。

当中間連結会計期間における各分野別の研究の目的、主要課題、及び研究成果は、次のとおりであります。

(1) エネルギー分野

高速ガス浸炭プロセスの開発、酸素燃焼技術の用途開発及びリチウムイオン電池正極材製造装置の開発を継続して行うほか、高速ロールコーティング装置の開発に着手しております。

(2) 情報・通信分野

業績に大きく寄与しているこの分野へは、開発資源を継続して集中投入しております。フラットパネル・ディスプレイ(FPD)用の超高精度塗工・乾燥システム実証試験設備による研究開発を継続して行うほか、プラズマ・ディスプレイ・パネル(PDP)設備の高速生産化や高信頼性化開発を継続して行っております。さらに、堺事業所内にFPD基板用のシステム実証設備を設置し、塗工前後工程まで含めた信頼性の高い受託テストが可能となりました。

(3) 環境保全分野

産業廃棄物焼却灰の溶融処理開発を継続して行うほか、木質バイオマスガス化発電システムにおいては平成15年に山口県に設置した実証試験設備を活用した研究開発を継続して行うとともに、処理材料の多様化、最適化システム開発を行っております。

当社のバイオマスガス化発電システムはNEDO技術開発機構による高い評価が得られ、山口大学や大阪大学との共同研究による学会発表においても高い評価が得られております。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	94,830,015	94,830,015	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	
計	94,830,015	94,830,015		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		94,830		6,176		1,544

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,045	5.32
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	4,641	4.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,785	3.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,625	3.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,193	3.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,670	2.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,354	2.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,340	2.46
モルガン・スタンレー・アンド ・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	2,018	2.12
株式会社銭高組	大阪市西区西本町2丁目2-11	1,750	1.84
計		31,423	33.13

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 428,000		
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,910,000	92,899	
単元未満株式	普通株式 1,482,015		
発行済株式総数	94,830,015		
総株主の議決権		92,899	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれておりますが、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、これらの株式に係る議決権の数11個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄には、(株)共伸所有の相互保有株式250株及び当社所有の自己株式312株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中外炉工業株式会社	大阪市中央区平野町3丁目 6 - 1	428,000		428,000	0.45
(相互保有株式) 株式会社共伸	堺市西区築港新町2丁4番	10,000		10,000	0.01
計		438,000		438,000	0.46

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	613	553	428	420	420	408
最低(円)	531	394	333	329	346	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」といいます。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」といいます。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,467		3,659		3,883	
2 受取手形及び 売掛金	4	22,764		25,640		25,230	
3 未成工事支出金等		2,858		2,926		2,598	
4 その他		1,264		362		393	
貸倒引当金		40		42		42	
流動資産合計		30,313	71.1	32,546	69.6	32,063	67.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1			2,406		2,367	
2 土地		2,087		2,090		2,090	
3 その他		1,349		740		711	
有形固定資産合計		3,436		5,237		5,169	
(2) 無形固定資産							
(3) 投資その他の 資産		71		49		73	
1 投資有価証券	2	8,262		8,428		9,783	
2 その他		710		614		639	
貸倒引当金		180		86		86	
投資その他の 資産合計		8,792		8,956		10,335	
固定資産合計		12,300		14,242	30.4	15,578	
資産合計		42,614	100.0	46,788	100.0	47,641	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	4	14,621		15,674		16,570	
2 短期借入金	2	4,134		4,559		3,307	
3 未成工事受入金		753		1,192		911	
4 賞与引当金		270		288		280	
5 その他		1,739		2,252		2,594	
流動負債合計		21,517	50.5	23,966	51.2	23,663	49.7
固定負債							
1 長期借入金	2	821		712		637	
2 繰延税金負債		1,693		1,802		2,354	
3 退職給付引当金		71		58		11	
4 連結調整勘定		12				10	
5 負ののれん				8			
固定負債合計		2,598	6.1	2,581	5.5	3,013	6.3
負債合計		24,116	56.6	26,548	56.7	26,676	56.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		37	0.1			39	0.1
(資本の部)							
資本金		6,176	14.5			6,176	13.0
資本剰余金		5,808	13.6			5,808	12.2
利益剰余金		2,896	6.8			4,013	8.4
その他有価証券 評価差額金		3,654	8.6			4,987	10.5
為替換算調整勘定		6	0.0			24	0.0
自己株式		69	0.2			85	0.2
資本合計		18,460	43.3			20,925	43.9
負債、少数株主 持分及び資本 合計		42,614	100.0			47,641	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,176			
2 資本剰余金				5,808			
3 利益剰余金				4,238			
4 自己株式				99			
株主資本合計				16,123	34.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				4,149			
2 繰延ヘッジ損益				125			
3 為替換算調整勘定				18			
評価・換算差額等 合計				4,042	8.6		
少数株主持分				74	0.2		
純資産合計				20,240	43.3		
負債及び純資産合計				46,788	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
完成工事高		15,235	(100.0)	17,717	(100.0)	37,340	(100.0)
完成工事原価		13,162	(86.4)	14,915	(84.2)	31,712	(84.9)
完成工事総利益		2,072	(13.6)	2,802	(15.8)	5,628	(15.1)
製品売上高		2,244	(100.0)	2,999	(100.0)	4,988	(100.0)
製品売上原価		1,588	(70.8)	2,193	(73.1)	3,621	(72.6)
製品売上総利益		655	(29.2)	805	(26.9)	1,367	(27.4)
総利益計		2,728	15.6	3,607	17.4	6,995	16.5
販売費及び一般管理費	1	1,936	11.1	1,982	9.6	3,957	9.3
営業利益		791	4.5	1,625	7.8	3,038	7.2
営業外収益							
1 受取利息		1		2		2	
2 受取配当金		73		65		139	
3 受取賃貸料		18		25		40	
4 受取技術料		32				53	
5 雑収入		18	144	19	112	29	265
0.6			0.8		0.6		0.6
営業外費用							
1 支払利息		31		31		65	
2 手形売却損		6					
3 雑損失		18	56	28	59	83	148
0.3			0.3		0.3		0.3
経常利益		879	5.0	1,677	8.1	3,155	7.5
特別利益							
特別損失							
1 役員退職慰労金	2			372			
2 減損損失				372	1.8	110	110
0.3							0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		879	5.0	1,304	6.3	3,044	7.2
法人税、住民税 及び事業税		277		554		1,352	
法人税等調整額		5	272	175	379	31	1,320
3.1			1.6		1.8		3.1
少数株主利益		7	0.0	37	0.2	6	0.0
中間(当期)純利益		600	3.4	887	4.3	1,717	4.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,808		5,808
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金 中間期末(期末)残高			5,808		5,808
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,676		2,676
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		600	600	1,717	1,717
利益剰余金減少高					
1 配当金		378		378	
2 従業員奨励福利基金		2	380	2	380
利益剰余金 中間期末(期末)残高			2,896		4,013

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,176	5,808	4,013	85	15,912
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			661		661
従業員奨励福利基金			1		1
中間純利益			887		887
自己株式の取得				14	14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			224	14	210
平成18年9月30日残高(百万円)	6,176	5,808	4,238	99	16,123

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,987		24	5,012	39	20,964
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						661
従業員奨励福利基金						1
中間純利益						887
自己株式の取得						14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	838	125	6	969	34	935
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	838	125	6	969	34	724
平成18年9月30日残高(百万円)	4,149	125	18	4,042	74	20,240

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		879	1,304	3,044
減価償却費		125	190	278
貸倒引当金の増加額		20	0	23
退職給付引当金の増減額		54	47	6
受取利息及び受取配当金		75	67	142
支払利息		31	31	65
持分法による投資損失		1	7	8
減損損失				110
売上債権の増加額		1,419	412	3,863
未成工事支出金等の増加額		1,365	334	1,088
仕入債務の増減額		64	890	1,867
その他		59	565	23
小計		1,752	442	274
利息及び配当金の受取額		75	67	142
利息の支払額		30	32	60
法人税等の支払額		460	1,090	706
営業活動による キャッシュ・フロー		2,168	612	350
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		471	255	2,329
有形固定資産の売却による 収入				1,012
無形固定資産の取得による 支出		0		25
投資有価証券の取得による 支出			13	1
投資有価証券の償還による 収入				500
その他		35	4	48
投資活動による キャッシュ・フロー		507	264	893
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		500	1,300	300
長期借入れによる収入		420	250	420
長期借入金の返済による 支出		238	223	449
配当金の支払額		376	656	379
その他		14	14	28
財務活動による キャッシュ・フロー		291	656	737
現金及び現金同等物に係る 換算差額		12	2	25
現金及び現金同等物 の増減額		2,372	223	1,956
現金及び現金同等物 の期首残高		5,787	3,883	5,787
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		52		52
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,467	3,659	3,883

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名 (株)シー アール、中外プロック ス(株)、中外エアシステ ム(株)、中外環境エンジ ニアリング(株)、中外プ ラント(株)、台湾中外炉 工業股份有限公司、中 外炉(上海)有限公司、 中外炉熱工設備(上海) 有限公司 中外炉熱工設備(上海) 有限公司は重要性が増 加したため、当中間連 結会計期間より連結の 範囲に含めておりま す。 主要な非連結子会社の 名称等 非連結子会社 (株)共伸 (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は小規模会社 であり、合計の総資産、売 上高、中間純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等はいず れも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名 (株)シー アール、中外プロック ス(株)、中外エアシステ ム(株)、中外環境エンジ ニアリング(株)、中外プ ラント(株)、台湾中外炉 工業股份有限公司、中 外炉(上海)有限公司、 中外炉熱工設備(上海) 有限公司 主要な非連結子会社の 名称等 同左 (連結の範囲から除いた理 由) 同左</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第 1企業の概況 4. 関 係会社の状況」に記載 しているため、省略し ている。 中外炉熱工設備(上海) 有限公司は重要性が増 加したため、当連結会 計年度より連結の範囲 に含めている。 主要な非連結子会社の 名称等 同左 (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社は小規模会社 であり、合計の総資産、売 上高、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等はいず れも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないため である。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 1社 関連会社 中外炉鋁業 (山東)有限公司 中外炉鋁業(山東)有限 公司是中外炉正浩工業 (山東)有限公司が会社 名を変更したものであ ります。 非連結子会社(株)共伸 他)及び関連会社(株)ハ ーモテック他)は、そ れぞれ中間純損益(持 分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合 う額)等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、 全体としても重要性が ないため、持分法の適 用範囲から除外して おります。</p>	<p>持分法適用会社の数 1社 関連会社 中外炉鋁業 (山東)有限公司 同左</p>	<p>持分法適用会社の数 1社 関連会社 中外炉鋁業 (山東)有限公司 中外炉鋁業(山東)有限 公司是中外炉正浩工業 (山東)有限公司が会社 名を変更したものであ る。 非連結子会社(株)共伸 他)及び関連会社(株)ハ ーモテック他)は、そ れぞれ当期純損益(持 分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合 う額)等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ、 全体としても重要性が ないため、持分法の適 用範囲から除外して いる。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	持分法適用会社については中間決算日が中間連結決算日と異なるため、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	同左	持分法適用会社については決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、台湾中外炉工業股份有限公司、中外炉(上海)有限公司、中外炉熱工設備(上海)有限公司及び中外プラント(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間決算財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、台湾中外炉工業股份有限公司、中外炉(上海)有限公司、中外炉熱工設備(上海)有限公司及び中外プラント(株)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	たな卸資産 同左 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左	たな卸資産 同左 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,513百万円については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異1,513百万円については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によって おります。なお、為替 予約につきヘッジ会計 の要件を満たしている 場合は振当処理によっ ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象</p> <p>ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債 務及び外貨建 予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替予約については、 外貨建営業債権及び債 務の為替変動リスクを 回避するため、外貨建 売上及び仕入の取引 (予定取引含む)に対応 させ、同一通貨の短期 の為替予約を実施する 方針を採っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 為替予約については、 事前にリスク管理方針 に従っていることを確 認しているため、事後 の検証は行っておりま せん。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっ ている。なお、為替約 につきヘッジ会計の要 件を満たしている場合 は振当処理によってい る。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替予約については、 外貨建営業債権及び債 務の為替変動リスクを 回避するため、外貨建 売上及び仕入の取引 (予定取引含む)に対応 させ、同一通貨の短期 の為替予約を実施する 方針を採っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 為替予約については、 事前にリスク管理方針 に従っていることを確 認しているため、事後 の検証は行っていな い。</p>
(7) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によっ ている。
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか 負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する 短期投資からなっておりま す。	同左	連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短 期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,291百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益が110百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>為替差益（当中間連結会計期間2百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することとしました。</p>	<p>建物及び構築物は、総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記をしました。前中間連結会計期間の有形固定資産「その他」に含まれている建物及び構築物は695百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において連結調整勘定として掲記されていたものは、負ののれんとして表示しております。</p> <p>受取技術料（当中間連結会計期間5百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>手形売却損（当中間連結会計期間3百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「雑損失」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,204百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 3,711百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 434百万円 長期借入金 821百万円</p> <p>3 受取手形割引高は、500百万円であります。</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,193百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 2,604百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 359百万円 長期借入金 712百万円</p> <p>3</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 701百万円 支払手形 204百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,084百万円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 投資有価証券 3,023百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 407百万円 長期借入金 637百万円</p> <p>3</p> <p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料諸手当</td><td>899百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>105</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>121</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>83</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>17</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2</p>	給料諸手当	899百万円	減価償却費	105	賞与引当金	121	繰入額		退職給付費用	83	貸倒引当金	17	繰入額		<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料諸手当</td><td>923百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>128</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>124</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>68</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>同左</p> <p>2 役員退職慰労金は役員退職慰労金制度廃止に伴う未払額を計上したものであります。</p>	給料諸手当	923百万円	減価償却費	128	賞与引当金	124	繰入額		退職給付費用	68	貸倒引当金	0	繰入額		<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>給料諸手当</td><td>1,971百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>238</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>121</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>168</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>20</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2</p>	給料諸手当	1,971百万円	減価償却費	238	賞与引当金	121	繰入額		退職給付費用	168	貸倒引当金	20	繰入額	
給料諸手当	899百万円																																											
減価償却費	105																																											
賞与引当金	121																																											
繰入額																																												
退職給付費用	83																																											
貸倒引当金	17																																											
繰入額																																												
給料諸手当	923百万円																																											
減価償却費	128																																											
賞与引当金	124																																											
繰入額																																												
退職給付費用	68																																											
貸倒引当金	0																																											
繰入額																																												
給料諸手当	1,971百万円																																											
減価償却費	238																																											
賞与引当金	121																																											
繰入額																																												
退職給付費用	168																																											
貸倒引当金	20																																											
繰入額																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	94,830,015			94,830,015

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	393,921	34,391		428,312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 34,391株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	661	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 3,467百万円 現金及び現金同等物 3,467	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金勘定 3,659百万円 現金及び現金同等物 3,659	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 3,883百万円 現金及び現金同等物 3,883

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="87 481 470 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>297</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>147</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>150</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="159 985 470 1086"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="159 1220 470 1332"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		その他 (工具器具備品)	合計	取得価額相当額 (百万円)	297	297	減価償却累計額相当額 (百万円)	147	147	中間期末残高相当額 (百万円)	150	150	1年以内	59百万円	1年超	92	合計	152	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	31	支払利息相当額	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="510 481 885 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="582 985 885 1086"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="582 1220 885 1332"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額 (百万円)	294	減価償却累計額相当額 (百万円)	195	中間期末残高相当額 (百万円)	99	1年以内	38百万円	1年超	61	合計	100	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	30	支払利息相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="925 481 1308 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="997 985 1308 1086"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="997 1220 1308 1332"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額 (百万円)	293	減価償却累計額相当額 (百万円)	173	期末残高相当額 (百万円)	120	1年以内	53百万円	1年超	68	合計	122	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	61	支払利息相当額	2
	その他 (工具器具備品)	合計																																																																
取得価額相当額 (百万円)	297	297																																																																
減価償却累計額相当額 (百万円)	147	147																																																																
中間期末残高相当額 (百万円)	150	150																																																																
1年以内	59百万円																																																																	
1年超	92																																																																	
合計	152																																																																	
支払リース料	32百万円																																																																	
減価償却費相当額	31																																																																	
支払利息相当額	1																																																																	
	その他 (工具器具備品)																																																																	
取得価額相当額 (百万円)	294																																																																	
減価償却累計額相当額 (百万円)	195																																																																	
中間期末残高相当額 (百万円)	99																																																																	
1年以内	38百万円																																																																	
1年超	61																																																																	
合計	100																																																																	
支払リース料	31百万円																																																																	
減価償却費相当額	30																																																																	
支払利息相当額	0																																																																	
	その他 (工具器具備品)																																																																	
取得価額相当額 (百万円)	293																																																																	
減価償却累計額相当額 (百万円)	173																																																																	
期末残高相当額 (百万円)	120																																																																	
1年以内	53百万円																																																																	
1年超	68																																																																	
合計	122																																																																	
支払リース料	63百万円																																																																	
減価償却費相当額	61																																																																	
支払利息相当額	2																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	2,538	7,322	4,783
債券			
その他			
合計	2,538	7,322	4,783

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式 27百万円

その他有価証券

非上場優先出資証券 500百万円

非上場株式 411百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	2,554	7,988	5,434
債券			
その他			
合計	2,554	7,988	5,434

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式 27百万円

その他有価証券

非上場株式 411百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,540	9,343	6,803
債券			
その他			
合計	2,540	9,343	6,803

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式 27百万円

その他有価証券

非上場株式 411百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	エネルギー分野 (百万円)	環境保全分野 (百万円)	情報・通信分野 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,147	1,514	4,817	17,479		17,479
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					()	
計	11,147	1,514	4,817	17,479		17,479
営業費用	10,306	1,857	4,523	16,687		16,687
営業利益又は営業損失()	840	342	293	791	()	791

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) エネルギー分野 : 鉄鋼加熱炉、金属プロセスライン、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器 他
- (2) 環境保全分野 : 汚泥乾燥・焼却設備、汚泥リサイクル設備、大気浄化設備、排ガス高度処理設備、バイオマス利用設備 他
- (3) 情報・通信分野 : 精密塗工・乾燥設備、真空成膜装置、フラットパネルディスプレイ用熱処理設備、ガラス製品熱処理設備 他

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	エネルギー分野 (百万円)	情報・通信分野 (百万円)	環境保全分野 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,346	5,399	1,971	20,716		20,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					()	
計	13,346	5,399	1,971	20,716		20,716
営業費用	12,364	4,571	2,155	19,091		19,091
営業利益又は営業損失()	981	827	184	1,625	()	1,625

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) エネルギー分野 : 鉄鋼加熱炉、金属プロセスライン、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器 他
- (2) 情報・通信分野 : 精密塗工・乾燥設備、真空成膜装置、フラットパネルディスプレイ用熱処理設備、ガラス製品熱処理設備 他
- (3) 環境保全分野 : 汚泥乾燥・焼却設備、汚泥リサイクル設備、大気浄化設備、排ガス高度処理設備、バイオマス利用設備 他

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	エネルギー分野 (百万円)	環境保全分野 (百万円)	情報・通信分野 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,652	4,817	10,858	42,329		42,329
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	26,652	4,817	10,858	42,329		42,329
営業費用	24,536	5,150	9,604	39,290		39,290
営業利益又は 営業損失()	2,116	332	1,254	3,038	()	3,038

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) エネルギー分野 : 鉄鋼加熱炉、金属プロセスライン、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器 他
- (2) 環境保全分野 : 汚泥乾燥・焼却設備、汚泥リサイクル設備、大気浄化設備、排ガス高度処理設備、バイオマス利用設備 他
- (3) 情報・通信分野 : 精密塗工・乾燥設備、真空成膜装置、フラットパネルディスプレイ用熱処理設備、ガラス製品熱処理設備 他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,590	928	3	2,522
連結売上高(百万円)				17,479
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	5.3	0.0	14.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア：韓国・中国・台湾
 (2) ヨーロッパ：ハンガリー
 (3) その他の地域：米国
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,508	1,430	29	3,968
連結売上高(百万円)				20,716
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	6.9	0.2	19.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア：中国・台湾・韓国
 (2) ヨーロッパ：スウェーデン
 (3) その他の地域：米国
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,267	1,441	11	6,720
連結売上高(百万円)				42,329
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	3.4	0.0	15.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア：台湾・韓国・中国
 (2) ヨーロッパ：ハンガリー
 (3) その他の地域：米国
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 195円41銭	1株当たり純資産額 214円40銭	1株当たり純資産額 221円58銭
1株当たり中間純利益 6円35銭	1株当たり中間純利益 9円40銭	1株当たり当期純利益 18円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	600	887	1,717
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	600	887	1,717
期中平均株式数(千株)	94,491	94,417	94,469

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>役員退職慰労金の未払計上</p> <p>平成18年6月29日開催の当社の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、これに伴い、従来の役員退職慰労金制度の基準により算出した本総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を、各取締役及び監査役の退任時に支給する旨の決議を行いました。</p> <p>これにより、翌連結会計年度に役員退職慰労金の未払額373百万円を特別損失に計上する見込みであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	4	3,176	70.3	3,320	68.5	3,574	66.4
2 受取手形		2,642		6,866		5,125	
3 売掛金		19,560		18,490		19,474	
4 未成工事 支出金等		2,370		2,031		2,111	
5 その他		1,602		401		669	
貸倒引当金		149	151	150			
流動資産合計		29,202		30,959		30,805	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 土地	1	1,918		1,921		1,921	
2 その他		1,272		3,063		2,987	
有形固定資産 合計		3,190		4,984		4,908	
(2) 無形固定資産							
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	2	8,234		8,399		9,754	
2 その他		1,091		932		973	
貸倒引当金		165		71		71	
投資その他の 資産合計		9,160		9,260		10,656	
固定資産合計		12,351	29.7	14,254	31.5	15,575	33.6
資産合計		41,554	100.0	45,213	100.0	46,380	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4	5,876		6,331		5,341	
2 買掛金		8,299		8,644		10,692	
3 短期借入金	2	4,134		4,559		3,307	
4 未成工事受入金		662		886		698	
5 賞与引当金		252		268		261	
6 その他		1,547		2,166		2,457	
流動負債合計		20,772	50.0	22,857	50.5	22,758	49.1
固定負債							
1 長期借入金	2	821		712		637	
2 繰延税金負債		1,693		1,802		2,354	
3 退職給付引当金		53		46			
固定負債合計		2,568	6.2	2,560	5.7	2,991	6.4
負債合計		23,341	56.2	25,417	56.2	25,749	55.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		1,544				1,544	
2 その他		4,264		4,264		4,264	
資本剰余金 合計		5,808	14.0			5,808	12.5
利益剰余金							
1 任意積立金		1,834				1,834	
2 中間(当期)未処分 利益		807				1,910	
利益剰余金合計		2,642	6.3			3,744	8.1
その他有価証券 評価差額金		3,654	8.8			4,986	10.8
自己株式		69	0.2			85	0.2
資本合計		18,212	43.8			20,631	44.5
負債・資本合計		41,554	100.0			46,380	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,176			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,544			
(2) その他資本剰余金				4,264			
資本剰余金合計				5,808			
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産				788			
圧縮積立金				2,000			
別途積立金				1,099			
繰越利益剰余金				3,887			
利益剰余金合計				99			
4 自己株式							
株主資本合計				15,772	34.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				4,148			
2 繰延ヘッジ損益				125			
評価・換算差額等 合計				4,023	8.9		
純資産合計				19,796	43.8		
負債・純資産合計				45,213	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
完成工事高		14,652	(100.0)	17,210	(100.0)	35,577	(100.0)	
完成工事原価		12,767	(87.1)	14,745	(85.7)	30,583	(86.0)	
完成工事総利益		1,885	(12.9)	2,464	(14.3)	4,994	(14.0)	
製品売上高		1,915	(100.0)	2,668	(100.0)	4,474	(100.0)	
製品売上原価		1,345	(70.2)	1,930	(72.3)	3,219	(72.0)	
製品売上総利益		569	(29.8)	738	(27.7)	1,254	(28.0)	
総利益計		2,455	14.8	3,202	16.1	6,248	15.6	
販売費及び 一般管理費		1,705	10.3	1,750	8.8	3,442	8.6	
営業利益		749	4.5	1,452	7.3	2,806	7.0	
営業外収益	1	164	1.0	127	0.6	440	1.1	
営業外費用	2	44	0.3	50	0.2	121	0.3	
経常利益		869	5.2	1,529	7.7	3,125	7.8	
特別利益								
特別損失	3			372	1.9	113	0.3	
税引前中間(当期) 純利益		869	5.2	1,156	5.8	3,011	7.5	
法人税、住民税 及び事業税		274	1.6	530		1,340		
法人税等調整額		5	0.0	177	1.8	31	1,308	3.2
中間(当期)純利益		601	3.6	803	4.0	1,703	4.3	
前期繰越利益		206				206		
中間(当期)未処分 利益		807				1,910		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,176	1,544	4,264	5,808
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				
平成18年9月30日残高(百万円)	6,176	1,544	4,264	5,808

	利益剰余金						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	81	752	1,000	1,910	3,744	85	15,644
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)				661	661		661
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)		752		752			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	16			16			
固定資産圧縮積立金の積立(注)	723			723			
別途積立金の積立(注)			1,000	1,000			
中間純利益				803	803		803
自己株式の取得						14	14
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	706	752	1,000	810	142	14	128
平成18年9月30日残高(百万円)	788		2,000	1,099	3,887	99	15,772

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,986		4,986	20,631
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				661
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
中間純利益				803
自己株式の取得				14
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	838	125	963	963
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	838	125	963	835
平成18年9月30日残高(百万円)	4,148	125	4,023	19,796

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品・未成工事支出金 同左</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(1) 製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品・未成工事支出金 同左</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～13年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用している。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 4～13年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異1,500百万円については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異1,500百万円については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	同左	<p>工事完成基準によっているが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用している。工事進行基準によるものは次の通りである。</p> <p>完成工事高 14,282百万円 完成工事原価 11,136百万円</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。なお、為替予約につきヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替予約については、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するため、外貨建売上及び仕入の取引(予定取引含む)に対応させ、同一通貨の短期の為替予約を実施する方針を採っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、事前にリスク管理方針に従っていることを確認しているため、事後の検証は行っておりません。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっている。なお、為替予約につきヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 為替予約については、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するため、外貨建売上及び仕入の取引(予定取引含む)に対応させ、同一通貨の短期の為替予約を実施する方針を採っている。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、事前にリスク管理方針に従っていることを確認しているため、事後の検証は行っていない。
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,921百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損会計に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税引前当期純利益が113百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 4,038百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 4,030百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,928百万円
2 担保に供している資産 投資有価証券 3,711百万円 上記に対応する債務の内訳 短期借入金 434百万円 長期借入金 821百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 2,604百万円 上記に対応する債務の内訳 短期借入金 359百万円 長期借入金 712百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 3,023百万円 上記に対応する債務の内訳 短期借入金 407百万円 長期借入金 637百万円
3 受取手形割引高 500百万円	3	3
4	4 中間会計期間末日満期手形の 会計処理 当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 701百万円 支払手形 204百万円	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 8百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 31百万円 3 4 減価償却実施額 有形固定資産 88百万円 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 営業外収益の主要項目 受取利息 10百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 31百万円 3 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 372百万円 役員退職慰労金は役員退職慰労金制度廃止に伴う未払額を計上したものであります。 4 減価償却実施額 有形固定資産 153百万円 無形固定資産 0百万円 同左	1 営業外収益の主要項目 受取利息 17百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 64百万円 3 特別損失の主要項目 減損損失 113百万円 4 減価償却実施額 有形固定資産 202百万円 無形固定資産 0百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	393,921	34,391		428,312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加34,391株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品</th> <th>車両 運搬 具</th> <th>無形 固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>421</td> <td>15</td> <td>234</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>233</td> <td>4</td> <td>170</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>188</td> <td>10</td> <td>64</td> <td>263</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具 器具 備品	車両 運搬 具	無形 固定 資産	合計	取得価額相当額 (百万円)	421	15	234	671	減価償却累計額相当額 (百万円)	233	4	170	407	中間期末残高相当額 (百万円)	188	10	64	263	1年以内	127百万円	1年超	137	合計	265	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	68	支払利息相当額	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品</th> <th>車両 運搬 具</th> <th>無形 固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>373</td> <td>15</td> <td>181</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>242</td> <td>6</td> <td>161</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>131</td> <td>8</td> <td>19</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具 器具 備品	車両 運搬 具	無形 固定 資産	合計	取得価額相当額 (百万円)	373	15	181	570	減価償却累計額相当額 (百万円)	242	6	161	411	中間期末残高相当額 (百万円)	131	8	19	159	1年以内	73百万円	1年超	87	合計	160	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	63	支払利息相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品</th> <th>車両 運搬 具</th> <th>無形 固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>430</td> <td>15</td> <td>234</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>267</td> <td>5</td> <td>193</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td>163</td> <td>9</td> <td>41</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		工具 器具 備品	車両 運搬 具	無形 固定 資産	合計	取得価額相当額 (百万円)	430	15	234	680	減価償却累計額相当額 (百万円)	267	5	193	466	期末残高相当額 (百万円)	163	9	41	214	1年以内	108百万円	1年超	107	合計	216	支払リース料	137百万円	減価償却費相当額	135	支払利息相当額	2
	工具 器具 備品	車両 運搬 具	無形 固定 資産	合計																																																																																														
取得価額相当額 (百万円)	421	15	234	671																																																																																														
減価償却累計額相当額 (百万円)	233	4	170	407																																																																																														
中間期末残高相当額 (百万円)	188	10	64	263																																																																																														
1年以内	127百万円																																																																																																	
1年超	137																																																																																																	
合計	265																																																																																																	
支払リース料	70百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	68																																																																																																	
支払利息相当額	1																																																																																																	
	工具 器具 備品	車両 運搬 具	無形 固定 資産	合計																																																																																														
取得価額相当額 (百万円)	373	15	181	570																																																																																														
減価償却累計額相当額 (百万円)	242	6	161	411																																																																																														
中間期末残高相当額 (百万円)	131	8	19	159																																																																																														
1年以内	73百万円																																																																																																	
1年超	87																																																																																																	
合計	160																																																																																																	
支払リース料	65百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	63																																																																																																	
支払利息相当額	0																																																																																																	
	工具 器具 備品	車両 運搬 具	無形 固定 資産	合計																																																																																														
取得価額相当額 (百万円)	430	15	234	680																																																																																														
減価償却累計額相当額 (百万円)	267	5	193	466																																																																																														
期末残高相当額 (百万円)	163	9	41	214																																																																																														
1年以内	108百万円																																																																																																	
1年超	107																																																																																																	
合計	216																																																																																																	
支払リース料	137百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	135																																																																																																	
支払利息相当額	2																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		役員退職慰労金の未払計上 平成18年6月29日開催の当社の定時株主総会において、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、これに伴い、従来の役員退職慰労金制度の基準により算出した本総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を、各取締役及び監査役の退任時に支給する旨の決議を行いました。 これにより、翌事業年度に役員退職慰労金の未払額373百万円を特別損失に計上する見込みであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

中外炉工業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外炉工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

中外炉工業株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外炉工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

中外炉工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中外炉工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

中外炉工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中外炉工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。